

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年10月29日
【事業年度】	第19期（自平成20年8月1日至平成21年7月31日）
【会社名】	株式会社アイル
【英訳名】	I'LL INC
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩本 哲夫
【本店の所在の場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 戸田 泰裕
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号
【電話番号】	06-4798-1170
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 戸田 泰裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第15期 平成17年7月	第16期 平成18年7月	第17期 平成19年7月	第18期 平成20年7月	第19期 平成21年7月
売上高 (千円)	2,852,998	3,285,050	3,795,266	3,954,177	3,862,599
経常利益 (千円)	95,517	238,866	255,861	54,011	29,856
当期純利益 (千円)	28,830	141,480	140,013	29,607	40,491
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	88,135	88,135	265,041	265,041	265,041
発行済株式総数 (株)	1,597	1,597	9,485	9,485	9,485
純資産額 (千円)	307,320	448,800	941,683	959,187	975,853
総資産額 (千円)	866,942	1,062,282	1,673,977	1,724,533	1,758,323
1株当たり純資産額 (円)	192,436.10	281,027.39	99,281.37	101,126.73	102,883.87
1株当たり配当額(うち 1株当たり中間配当額) (円)	()	()	1,000 ()	1,000 ()	1,000 ()
1株当たり当期純利益金 額 (円)	19,195.36	88,591.28	17,233.06	3,121.53	4,268.99
潜在株式調整後1株当た り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	35.4	42.2	56.2	55.6	55.5
自己資本利益率 (%)	10.3	37.4	20.1	3.1	4.2
株価収益率 (倍)			21.6	30.9	35.8
配当性向 (%)			5.8	32.0	23.4
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	174,340	105,546	129,473	24,409	47,850
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	32,904	13,509	266,780	129,047	62,229
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	44,375	44,726	348,262	9,485	64,123
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	284,828	332,139	543,094	380,152	553,985
従業員数〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	249 〔5〕	282 〔2〕	346 〔1〕	358 〔1〕	329 〔)

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第16期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
なお、第15期の純資産額について同会計基準及び適用指針を適用して算出した場合による影響はありません。
- 5 第15期の「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定については、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、第16期から第19期までの「1株当たり情報」の算定については、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 6 第15期の「1株当たり純資産額」について、改正後の「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(平成18年1月31日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号)を適用し算出した場合による影響はありません。また、第15期の「1株当たり当期純利益金額」についても、改正後の同会計基準及び適用指針を適用し算出した場合による影響はありません。
- 7 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 8 第15期及び第16期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。
- 9 当社は平成19年2月2日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、第17期の1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 10 19期の提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	概要
平成3年2月	オフィスコンピュータの販売及びコンピュータソフトウェアの開発を目的として大阪市福島区に株式会社アイルを設立
平成5年9月	本社を大阪市福島区野田に移転
平成8年4月	パソコンスクール事業開始（現在は@ばる事業に吸収）
平成12年9月	求人・求職情報サイト「@ばる」事業を開始
平成13年7月	東京都港区新橋に東京本社を開設
平成14年4月	本社を大阪市福島区より大阪市北区に移転
平成17年8月	Webドクター事業を開始
平成19年6月	大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」に上場
平成20年8月	名古屋市中区に名古屋支店を開設

3【事業の内容】

当社は創業以来、売上高で50億円程度以下の中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育などITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。顧客の企業力向上をテーマに、顧客企業への業務改善手法及び人材等の経営資源の提供の観点から、顧客ニーズに合致したサービス・商品の提供を行うことを基本方針としております。

従来システムソリューション事業部、人材ソリューション事業部、Webソリューション事業部の3セグメントに分割しておりましたが、Webドクターサービスをシステムソリューション事業部と連携し拡販する体制を整えたことにより、1セグメントとして捉えることが事業実態をより正確に表示するものと考え、Webソリューション事業部をシステムソリューション事業部に吸収し、システムソリューション事業部と人材ソリューション事業部の2セグメントとなりました。

当社では、業務改善手法の提供をシステムソリューション事業の主力として位置付け、経営効率の最適化を図ることを目的とした基幹システムの提案及び商品提供を行っております。また、Webドクターサービスでは、中堅・中小企業向けに事業戦略に基づいたサイト設計・制作及びWebの特性を最大限に活用したマーケティング支援により、対象顧客の市場における競争力の強化、企業体質の強化を目的としたサービスを提供しております。加えて、人材等の経営資源の提供を人材ソリューション事業として位置付け、求人・求職Webサイト「派遣@ばる」と「バイト@ばる」の運営管理と顧客企業の人材教育を目的としたIT・OAリテラシー教育、技術者育成、資格取得支援等の教育サービスを提供するアイルキャリアカレッジの運営管理をしております。

当社では、システムソリューション事業、人材ソリューション事業において相互のサービス・商品を単体ではなく複数組み合わせることで顧客ニーズに合わせて最適な提案を行うことを「CROSS - OVER シナジー」と称しております。

各事業の詳細は以下のとおりであります。

(1) システムソリューション事業部

当事業は、顧客企業に対し基幹システムの提案から設計、開発、サポート保守、ネットワーク構築に至るまで、全て当社で提供している主力事業であります。具体的には、販売管理や財務管理を統合した当社オリジナル基幹業務パッケージ「アラジンオフィス・シリーズ」をシステム関連商品と合わせて販売しており、顧客企業の属する業種・業態に適合したシステムとすべくカスタマイズを行っております。また、販売後においても、保守・運用のサポートとしての会費を月額で継続的に丁戴しており、単発的なビジネスではなく安定的・継続的な収益確保を図っております。特に業種別では、鋼材業、ねじ業、ファッション業、食品業に続き製造業向けにも、それぞれ専門パッケージと業種別専用サイト「Gate」を用意し、企業のニーズに応えられるよう努めております。また、ねじ業に関しましては、複数の組合の賛助会員に認められ、繋がりを活用した営業を展開すると共に業界での最新の情報をシステムに取り入れ製品価値を高めております。加えてファッション業では、ファッション業界企業支援サイト

「FashionGate」（ファッションゲート）、製造業向けには「ものづくりGate」も開設し、Webを活用した企業の紹介や商談の場づくりを提供し、支援業務から管理業務まで含めた提案を行っております。さらに、今まで市場で培ってきたITでのノウハウを活かし、「テクニカルドクター」サービスを展開しております。顧客企業がITを導入する上での悩み、管理者不在などの課題に対する相談、解決支援等、企業に役立つサービスとなっております。

また、Webドクターサービスでは、システムソリューション事業の顧客も含めた多くの中堅・中小企業における、既存Webサイトを更に有効活用するため、企業のホームページ制作・運用に加え、顧客の事業分析・事業戦略コンサルティング、プロモーション、ホームページ制作後のログ解析結果をもとにした更新・改良等により、企業の販売促進のためにホームページを有効活用する支援業務を展開しております。これは、企業活動のフロントサイドである「お客様の新規顧客の開拓」を支援するもので、お客様のWEBサイトの企画・開発、SEM（サーチエンジンマーケティング）、広告等をミックスし提供するサービスであります。

(2) 人材ソリューション事業部

人材ソリューション事業では、求人・求職Webサイト「派遣@ばる」と「バイト@ばる」の運営管理、また、顧客企業の人材教育を目的としたIT・OAリテラシー教育、技術者育成、資格取得支援等の教育サービスを提供するアイルキャリアカレッジの運営管理をしております。

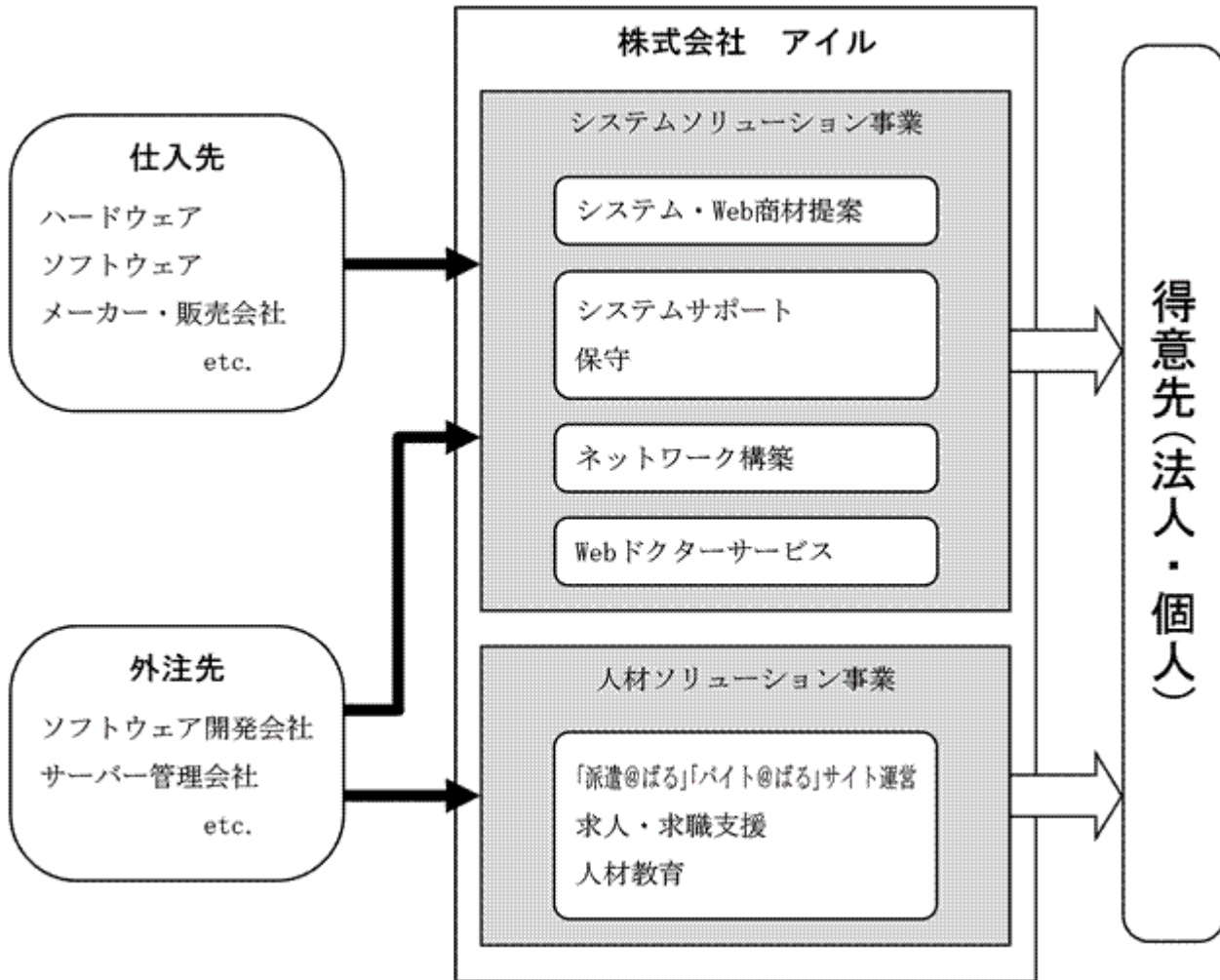
「派遣@ばる」は開設当初より、求人企業が求職者に対し、直接メールで勧誘することを可能としたスカウト機能を搭載しております。また、求職者に対しては、スキルアップ講座を提供すると共に、求人企業に登録した求職者には、当社の提携会社に加盟する企業の実施しているポイントサービスに移行が可能なポイントサービスを導入しております。また、「派遣@ばる」と「バイト@ばる」を単に求人広告サイト事業という範囲に留めるのではなく、顧客企業の事業強化というコンサルティング活動の要素を強め、業界における独自のポジショニングを確立しており、求人企業・求職者双方に対する付加価値の高い取り組みを展開しております。

また、アイルキャリアカレッジでは、教育カリキュラムとして、マイクロソフト社のExcel、Word、PowerPoint等の基礎講座から、ネットワークに関連したLAN構成やサーバー構築講座、また Webに関連したサイト制作に関するHTMLや

グラフィックに関する講座等の応用講座まで幅広く設けており、「派遣@ばる」と連携し求人企業のスタッフに対する有料講座の提供や「派遣@ばる」上の求職者に対する基礎講座の無料開放により求職者のスキルアップを図ることで企業力の支援に努めております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成21年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
329	28.4	4.7	4,447,403

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員(常用契約社員を含んでおります。)

3 提出会社における平均臨時雇用者数は、従業員の総数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期わが国経済は、昨年9月のリーマンショック以降、急速な悪化へ転じ金融危機を震源とし、企業収益、設備投資、雇用情勢、個人消費等に与える影響は深刻なものとなっております。平成21年に入り一応は最悪期を脱し「底打ち」と考えられるものの、回復力には乏しく一部には不況が長期化する可能性も含まれており、「構造的な危機」とされる日本経済の脆弱な体質の改善が迫られる厳しい状況となっております。

このような厳しい経済環境のもと、当社が属する情報サービス業界は、急激な企業収益の悪化から設備に対する過剰感が広がり、IT投資に対する抑制傾向も強まるものの、コストパフォーマンスに優れたIT投資により、経営革新と競争力強化を実現するような提案が必要不可欠となっております。

このような状況のなか、当社は、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」のもと、ソリューションを単体ではなく相互にリンクさせることで、中堅・中小企業顧客に有効な商品・サービスの開発に取り組み、業務改革と経営革新の支援を行うことで顧客の競争力強化を図ってまいりました。

従来、システムソリューション事業部、人材ソリューション事業部、Webソリューション事業部の3セグメントに分割しておりましたが、Webドクターサービスをシステムソリューション事業部と連携し拡販する体制を整えたことにより、1セグメントとして捉えることが事業実態をより正確に表示するものと考え、Webソリューション事業部をシステムソリューション事業部に吸収し、システムソリューション事業部と人材ソリューション事業部の2セグメントとなりました。

システムソリューション事業部では、主力商品であるパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」の業種別バリエーションの充実、業種別専用サイトとの連携強化とともに新たなWeb商材の開発を行い、顧客ニーズに対しきめの細かい対応が実績となって現れ始め、当社の基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」効果により取引件数が増加することで既存顧客に対する保守・サービス収益が向上し、安定的に利益が確保できる体質へ強化が図られました。その結果、経済不況の中ではありましたが、売上は前期比97.7%を確保いたしました。また、経常利益におきましては徹底した経費の抑制を図り、赤字予想に対し大幅な改善を図ることができました。

その結果、当期の業績は、売上高3,862,599千円（対前期比2.3%減）、営業利益23,727千円（対前期比49.6%減）、経常利益29,856千円（対前期比44.7%減）、当期純利益40,491千円（対前期比36.8%増）の実績となりました。

事業別の状況は次の通りであります。

システムソリューション事業

システムソリューション事業では、当期も引き続き業種特化を展開し、各業種別専用サイト「Gate」をファッション業・食品業に続き、製造業向けサイト「ものづくりGate」も開始しました。また、Web商材もバリエーションの充実を図り、特に複数オンラインショップの在庫一元管理「CROSSMALL」のサービスも開始しました。加えて、ビジネスパートナーとの連携も強化されたことで拡販体制の整備、営業効率、提案レベルの向上も図られ、低迷するIT投資抑制の影響からシステム案件の減少も見られましたが、実績面では前期より伸張を確保できました。

以上の結果、システムソリューション事業における売上高は3,087,347千円（対前期比3.1%増）となりました。（前事業年度のシステムソリューション事業の売上高は2,690,572千円であり、Webソリューション事業の売上高は304,606千円となり2事業の合計売上高は2,995,178千円となっております。）

人材ソリューション事業

人材ソリューション事業では、派遣情報ポータルサイト「派遣@ばる」とアルバイト・パート情報ポータルサイト「バイト@ばる」において他社サイトとの差別化を図るため、利便性の改善によるサイト力の強化や、教育支援サービスをはじめ派遣会社向け事業支援サービスの充実など、マーケットシェアの拡大に取り組んでまいりましたが、昨年からの急激な国内景気の悪化を受け、雇用情勢が著しく悪化し、求人広告市場の大幅な縮小の影響を大きく受けることとなりました。

以上の結果、人材ソリューション事業全体の売上高は775,252千円（対前期比19.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により47,850千円増加、投資活動により62,229千円増加、財務活動により64,123千円増加し、当事業年度末には553,985千円(対前期比173,832千円の増加)となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は47,850千円となりました。その要因といたしましては、税引前当期純利益が75,363千円、減価償却費が81,885千円、たな卸資産の減少額が42,720千円となり、未払金の減少額が24,108千円、預り金の減少額が22,433千円、法人税等の支払額が42,745千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は62,229千円となりました。これは主に定期預金の払戻による収入50,000千円、投資有価証券の売却による収入281,309千円、投資有価証券の取得による支出231,882千円、無形固定資産の取得による支出32,360千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は64,123千円となりました。これは主に短期借入金による収入100,000千円、配当金の支払9,485千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当事業年度における組織変更により、システムソリューション事業部、人材ソリューション事業部、Webソリューション事業部の3セグメントからWebソリューション事業部をシステムソリューション事業部に吸収し、システムソリューション事業部と人材ソリューション事業部の2セグメントとなったため前年同期比較に当たっては、前事業年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。

(1) 生産実績

当社のシステムソリューション事業における主たる業務は、システム導入及び導入後におけるサポート等であり、これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態は多岐にわたっております。このため、生産という概念が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

また、人材ソリューション事業につきましては、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	838,488	100.5
人材ソリューション事業		
合計	838,488	100.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度及び当事業年度における当社の主要な取引先の仕入実績及び当該仕入実績の総仕入実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	仕入高 (千円)	割合 (%)	仕入高 (千円)	割合 (%)
富士通株	396,789	47.6	307,843	36.7
ダイワボウ情報システム株	78,288	9.4	93,522	11.2

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション事業	3,224,521	107.1	1,175,639	113.2
人材ソリューション事業	740,145	77.0	40,300	53.4
合計	3,964,666	99.9	1,215,939	109.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 システムソリューション事業の会費及びWebソリューション(一部除く)の受注、人材ソリューション事業の受注の計上につきましては、受注月の翌月に同額の売上が計上されるため、売上実績をもって、受注実績としております。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当事業年度 (自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	3,087,347	103.1
人材ソリューション事業	775,252	80.8
合計	3,862,599	97.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度及び当事業年度における主要な販売先への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
(株)日本ビジネスリース	539,671	13.6	335,619	8.7

3【対処すべき課題】

当社は常に顧客視点の立場から「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育、Webコンサルティング等、顧客へのトータルサポートのため、サービス・商品を拡充してまいりました。

今後も、更なる企業価値創造を進め収益性の高いビジネスを展開していくため、以下の3項目を最重要課題といたします。

営業戦略の強化

当社では、今後一層の事業展開を図るにあたり、全社的な拡販体制の強化と各営業担当者の商談効率及び提案内容の向上を図っていくことが重要な課題と考えております。拡販体制においては、各ビジネスパートナーと連携した提案を継続的に推進し、基幹システムについては「アラジンオフィス・シリーズ」を主力商品とし各業種別バリエーションの充実を図り、基幹システムとWeb系の提案をより効果的に進めるため、業種別専用サイト「Gate」と複数オンラインショップの在庫一元管理「CROSSMALL」等のWeb商材の充実を図ることで、各営業担当者の営業効率及び提案レベルの向上にも取り組んでまいります。これらにより「システム」に「Web」を絡めた当社独自の提案が可能となり、これらの営業戦略をより効率的に進め他社との差別化をより明確化するため、新たな拠点展開も視野に入れた地域密着による営業展開を行ってまいります。

開発工程における生産性の向上、システム品質の向上への取り組み

近年のシステム開発におきましては、顧客からのシステムに対する要望の高度化、システム仕様の複雑化、納期の短期化等により、品質確保が困難となるとともに開発コストの増加傾向が見られるため、今後一層の開発工程における生産性の向上とシステム品質の向上が重要な課題であると考えております。現状のプログラムのモジュール化、カスタマイズのテンプレート化、納品前のプログラムテストの強化を継続し、開発工程におけるノウハウが蓄積されることで、更に生産性の向上とシステム品質の向上を図れるよう取り組んでまいります。

システムソリューション事業、人材ソリューション事業の融合による付加価値の更なる向上

当社では、今後も当社独自のスタイルである「CROSS-OVER シナジー」を市場で推進していくため、システムソリューション事業、人材ソリューション事業をはじめ、当社のサービス・商品を有機的に結合させ、新たに付加価値の高いサービス・商品群として市場に提供することで、「中堅・中小企業の企業価値向上」を目指すとともに、当社も高収益体質の確立に取り組んでまいります。現状では、システム販売とWebドクターサービス、「派遣@ばる」とアイルキャリアカレッジ間において互いのサービスが付加価値となり相乗効果を発揮しております。

今後も一層、「CROSS-OVER シナジー」の深耕を図ることで競合他社との「差別化」を強固にすべく取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、当社株式の投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

当社事業の対象について

当社は創業以来、売上高で50億円程度以下の中堅・中小企業を主たる顧客対象とし、顧客の抱える経営課題全般に対し、基幹システムの構築、サポート保守、ネットワーク構築、セキュリティ、コンテンツプロバイダー、人材教育などITを通じたトータルソリューションの提供を行っております。

従って、中堅・中小企業を取り巻く経営環境、景気動向等の変動が、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が中堅・中小企業のニーズに合致したサービス・商品の提供を継続しえなかった場合には、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

システムソリューション事業に係るリスクについて

(a) 特定の製品への依存について

システムソリューション事業における当社の主力製品は、自社オリジナルの基幹業務パッケージソフトウェアである「アラジンオフィス・シリーズ」であります。しかしながら、IT業界におけるパッケージソフトウェアへのニーズが高まっているため、性能強化、競争は激化しております。当社も継続した性能強化に努める方針ですが、競合他社のパッケージソフトウェアや廉価な市販パッケージソフトウェアの性能強化が進んだ場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 特定の仕入先への依存について

当社は、富士通株式会社と創業時より「富士通パートナー契約」を締結し、直接取引を行っており、協力関係を継続しております。そのため、現在においても富士通株式会社は当社の重要な仕入先であります。現状、良好な関係を構築しておりますが、契約の維持に問題が生じた場合には、別の仕入先を選定し、既存顧客への修理部品の供給の確保が必要となるため、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(c) リース会社への依存について

当社では、システム販売に際しては、与信リスクの軽減等を目的として、リース会社を通して契約するケースがあります。そのような場合には、当社の直接の販売先はリース会社となり、リース会社への売上が総売上高に占める比率は高くなっております。経済状況の変化等によりリース会社の取引方針等が変更された場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、リース取引に係る会計制度、税制等の変更により、リース取引が減少した場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

人材ソリューション事業に係るリスクについて

(a) 労働環境の変化について

求人・求職Webサイトの運営管理等を行う人材ソリューション事業におきましては、景気動向等の変化により企業の雇用情勢が大きく影響を受け、求人に対する需給が著しく変動した場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、人材ソリューション事業では、「労働基準法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」、「職業安定法」、「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」等の法的規制を受けております。当事業部では、これらの法律等には十分に考慮した事業活動を行っておりますが、万一これらの法的規制に抵触したり、これら法律の改正や新たな法規制等が導入された場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(b) システムトラブル等について

人材ソリューション事業において、当社はパソコンやコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに全面的に依存しており、自然災害や事故等によって通信ネットワークが切断された場合、又はサイトへのアクセスの急激な増加や電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社のコンピュータシステムは、適切なセキュリティ手段を講じて外部からの不正アクセスを回避するよう努めておりますが、コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じ、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

(c) 法的規制について

日本国内におけるインターネット上の情報流通等に係る法的規制は、インターネットの普及に伴い整備が進んでおります。当社事業、中でも「派遣@ばる」「バイト@ばる」事業に関連して、労働関連法令により求人・求職Webサイトに係る法規制が導入された場合、またはインターネットビジネス関連の新しい法律や自主ルール等が整備された場合には、当社の業績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

上半期・下半期の業績差について

当社の業績は、下半期が上半期を上回る傾向にあり、平成20年7月期以降の業績は下表の通り推移しております。当社では、このような傾向に対して、受注の平準化及び継続的な保守サービス等の受注による売上計上時期の偏重の是正に取り組むと共に、技術者の技術水準を一定水準以上に保つべく、技術者の通年採用を積極的に行うことで、開発効率の変動を解消する所存であります。当面はこの傾向が継続することが推測されます。

従来システムソリューション事業部、人材ソリューション事業部、Webソリューション事業部の3セグメントに分割しておりましたが、Webドクターサービスをシステムソリューション事業部と連携し拡販する体制を整えたことにより、1セグメントとして捉えることが事業実態をより正確に表示するものと考え、Webソリューション事業部をシステムソリューション事業部に吸収し、システムソリューション事業部と人材ソリューション事業部の2セグメントとなりました。

(単位：千円、%)

	前事業年度				当事業年度			
	上半期		下半期		上半期		下半期	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
売上高	1,747,113	44.2	2,207,064	55.8	1,852,088	47.9	2,010,510	52.1
システムソリューション事業	1,267,995	42.3	1,727,183	57.7	1,404,108	45.5	1,683,239	54.5
人材ソリューション事業	479,118	50.0	479,881	50.0	447,980	57.8	327,271	42.2
経常利益	49,483	-	103,494	-	104,435	-	134,291	-
当期純利益	24,706	-	54,314	-	50,007	-	90,498	-

顧客情報の保護について

当社はシステムソリューション事業におきましては、顧客のシステム設計・開発・運用段階において、顧客が保有する取引先情報・機密情報を預かる場合があります。その場合、当社では顧客との間でデータの預かりを証明する確認書を取り交わした上で管理しております。しかしながら、顧客データの取り扱いにおける人的過失、従業員の故意等による顧客情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社の業績及び事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

個人情報の保護について

人材ソリューション事業において、当社は登録会員の個人情報を大量に保有しているため、平成17年4月に全面施行された「個人情報の保護に関する法律」を遵守しております。また、法律施行前の平成16年9月にはプライバシーマークを取得しており、当社の「個人情報保護方針」に沿った社内環境を整えております。また、従業員に対する個人情報保護に関する意識の向上だけでなく、当社に派遣される派遣従業員との間においても「機密保持等の確認書」を個別に締結するなど、個人情報の漏洩に対して防止策を講じております。

しかしながら、外部からの不正アクセス、システム運用における人的過失、従業員の故意等による個人情報の漏洩、消失、不正利用等が発生した場合、対応次第では、信用の失墜を招き、更には損害賠償の対象となることも考えられます。そのような場合には、当社の業績及び事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

代表取締役社長に対する依存について

当社代表取締役社長である岩本哲夫は、当社の設立者であると共に、大株主であることから、経営方針及び経営戦略の決定において重要な役割を果たしております。その為、当社は事業拡大に伴い同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、または同氏が退任するような事態が生じた場合には、今後の当社の業績及び事業展開に影響が及ぶ可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。これら財務諸表の作成にあたって当社が採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表」に記載のとおりであります。なお、財務諸表等には将来に対する見積り等が含まれておりますが、これらは当事業年度における当社の判断によるものであります。このような将来に対する見積り等は過去の実績や趨勢に基づき可能な限り合理的に判断したものであります。判断時には予期し得なかった事象等の発生により、結果とは異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計残高については、前事業年度末に比べて33,789千円増加し、1,758,323千円となりました。

(流動資産)

当事業年度末における流動資産合計残高は、前事業年度末に比べて75,387千円増加し、1,259,452千円となりました。これは主に、現金及び預金が123,952千円、商品が21,698千円増加し、仕掛品が64,346千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産合計残高は、前事業年度に比べて41,598千円減少し、498,870千円となりました。これは主に、有形固定資産が10,226千円増加し、無形固定資産が32,607千円、投資有価証券が21,410千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債合計残高は、前事業年度末に比べて15,448千円増加し、545,584千円となりました。これは未払金が48,405千円、預り金が22,433千円が減少し、短期借入金が100,000千円、リース債務が27,889千円増加したことによります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債合計残高は、前事業年度に比べて1,674千円増加し、236,885千円となりました。これは、長期未払金が83,494千円減少し、リース債務が72,532千円、退職給付引当金が12,636千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計残高は、前事業年度末に比べて16,666千円増加し、975,853千円となりました。これは利益剰余金が31,006千円増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

システムソリューション事業における売上高は3,087,347千円(対前期比3.1%増)また、人材ソリューション事業の売上高は775,252千円(対前期比19.2%減)となり、当期の会社の業績は、売上高3,862,599千円(対前期比2.3%減)となりました。

(売上原価・販売費一般管理費及び営業利益)

売上原価は、インターネット運営費等が減少し、2,422,143千円(対前期比3.0%減)となりました。また、販売費及び一般管理費は、業容の拡大に伴う人件費の増加により、1,416,729千円(対前期比0.4%増)となりました。以上の結果、営業利益は、23,727千円(対前期比49.6%減)となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常利益)

受取手数料の増加、受取配当金の発生等により営業外収益は7,839千円となりました。また、支払利息の増加、為替差損の発生により営業外費用は1,710千円となり、経常利益は29,856千円(対前期比44.7%減)となりました。

(特別利益・特別損失及び法人税等並びに当期純利益)

当期は、製品保証引当金戻入及び投資有価証券売却益の発生による特別利益が46,162千円、固定資産除却損の発生による特別損失が655千円となり、税引前当期純利益が75,363千円(対前期比23.8%増)、法人税、住民税及び事業税38,896千円、法人税等調整額4,024千円を加減して、当期純利益は、40,491千円(対前期比36.8%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

財務面につきまして、利益の創出によるキャッシュ・フローの増加と、それによる資本充実に念頭に経営を行っております。また、現在下半期に集中しがちな売上高につきましても各月平準化すべく、営業受注方針などの意識変革を行っております。さらに当社は新技術、高度技術への技術投資を積極的に行い、企業競争力を高めてまいります。

また、受託案件の増加に伴う不採算プロジェクト発生リスクに対応するため、各プロジェクトの進捗管理やリスクコントロール等、プロジェクト運営のレベル向上を図ってまいりますとともに、企業の社会的責任の重要性も認識し、企業活動を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度においては、77,213千円の投資をいたしました。その主なものは、アラジンオフィス・シリーズの機能強化によるものであります。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成21年7月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	ソフト ウェア仮 勘定	リース資 産		
大阪本社 (大阪市北区)	システムソリューション事業、人材ソリューション事業	16,014	8,255	61,477	24,654	4,315	114,717	162
ICC堂島校 (大阪市北区)	人材ソリューション事業	6,061					6,061	4
東京本社 (東京都港区)	システムソリューション事業、人材ソリューション事業	360	4,062	2,528		94,522	101,474	163

(注) 1 上記設備の内容は、主として大阪本社内装及びパーティション並びにコンピュータ及びその関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備、開発用ソフトウェア等であります。なお、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定には、販売用ソフトウェアに係る投資額も含めて記載しております。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記以外に主要なリース設備として、以下のものがあります。

リース内容	台数	リース期間	年間リース料(千円)	リース契約残高(千円)
工具、器具及び備品	一式	5年	19,941	40,585
ソフトウェア	一式	5年	7,711	11,369

5 大阪本社、ICC堂島校、東京本社は賃借物件で、その概要は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間賃借料(千円)
大阪本社 (大阪市北区)	システムソリューション事業 人材ソリューション事業	大阪本社建物	67,927
ICC堂島校 (大阪市北区)	人材ソリューション事業	ICC堂島校教室建物	16,292
東京本社 (東京都港区)	システムソリューション事業 人材ソリューション事業	東京本社建物	67,417

6 ICC新橋校の設備の状況は、東京本社に含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000
計	25,000

(注) 平成21年7月8日開催の取締役会決議により、平成21年8月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は7,475,000株増加して7,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年10月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,485	2,845,500	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	単元株式数 100株
計	9,485	2,845,500		

(注) 1 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 平成21年7月8日開催の取締役会決議により、平成21年8月1日付で1株を300株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数は2,836,015株増加して2,845,500株となっております。

3 平成21年7月8日開催の取締役会決議により、平成21年8月1日付で1株を300株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用することを決議しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千 円)	資本準備金 残高(千 円)
平成17年3月25日 (注)1	147	1,597	12,862	88,135	12,862	53,135
平成19年2月2日 (注)2	6,388	7,985		88,135		53,135
平成19年6月28日 (注)3	1,500	9,485	176,906	265,041	176,906	230,041

(注) 1 有償第三者割当 割当先 アイル社員持株会 他6名 発行価格175,000円、資本組入額87,500円

2 株式分割(1:5)

3 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 255,000円

引受価額 235,875円

資本組入額 117,937.5円

4 平成21年8月1日付で、平成21年7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき300株の割合をもって分割いたしました。これにより、発行済株式総数残高は2,836,015株増加して2,845,500株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年7月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	3	5	2		503	514	
所有株式数(株)		9	10	2,543	35		6,888	9,485	
所有株式数の割合(%)		0.09	0.11	26.81	0.37		72.62	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成21年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岩本 哲夫	滋賀県大津市	3,180	33.53
(有)GTホールディング	滋賀県大津市千石台3番8号	2,250	23.72
アイル社員持株会	大阪市北区曽根崎新地二丁目1番23号	699	7.37
鈴木 太一	兵庫県西宮市	500	5.27
(株)光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16番15号	285	3.00
小西 好人	大阪府枚方市	155	1.63
川村 慎司	神戸市垂水区	140	1.48
小宮 弘信	兵庫県宝塚市	131	1.38
大黒 仁士	大阪府寝屋川市	120	1.27
田中 憲	大阪府阪南市	86	0.91
計		7,546	79.56

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,485	9,485	
単元未満株式			
発行済株式総数	9,485		
総株主の議決権		9,485	

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、剰余金の配当を株主還元政策の重要事項と位置づけており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向を基準とした利益還元を実施することを基本方針としております。現在当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うこととしており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり1,000円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、23.4%となっております。

内部留保資金につきましては、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指し、企業体質の強化を図り、積極的な事業展開を行っていくために有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議において中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年10月29日 定時株主総会決議	9,485	1,000

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成17年7月	平成18年7月	平成19年7月	平成20年7月	平成21年7月
最高(円)			728,000	538,000	176,900
最低(円)			345,000	89,100	62,500

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」における株価を記載しております。

なお、当社株式は、平成19年6月29日に大阪証券取引所に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	93,000	82,000	90,000	90,000	141,100	176,900
最低(円)	87,000	64,200	75,000	72,000	87,000	110,000

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニューマーケット - 「ヘラクレス」における株価を記載しております。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役社長 (代表取締役)		岩本 哲夫	昭和30年8月4日生	昭和54年4月 平成3年2月 平成3年2月	㈱大塚商会入社 当社設立 代表取締役社長就任(現任)	(注)2	954,000	
取締役	人材ソリューション事業部長	串戸 一浩	昭和39年9月5日生	平成9年4月 平成14年10月 平成15年10月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年5月 平成18年10月 平成20年8月	㈱ニューソン入社 同社 ソリューション営業本部 事業支援サービス推進室 室長 当社入社 ソリューション事業 部長 取締役就任 取締役退任 監査役就任 監査役退任 マーケティング企画推進室長就 任 取締役就任(現任) 人材ソリューション事業部長 就任(現任)	(注)2	12,000	
取締役	システムソリューション事業部長	尾崎 幸司	昭和48年1月4日生	平成7年4月 平成19年8月 平成19年10月 平成20年10月	当社入社 東京システム・ソリューション 営業部長 執行役員就任 システムソリューション事業部 長就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)2	7,200	
監査役 (常勤)		高井 正武	昭和22年5月17日生	昭和46年4月 平成6年2月 平成11年2月 平成16年9月 平成20年6月 平成21年4月	大和証券㈱入社 同社 岡山支店法人部長 同社 大阪支店金融法人営業部 長 同社 ㈱マツダレンタカー常務 取締役就任 同社 常務取締役退任 当社 監査役就任(現任)	(注)4		
監査役		桑原 邦彦	昭和19年7月21日生	昭和42年4月 昭和45年6月 平成11年6月 平成17年9月 平成19年2月	㈱富士通ファコム入社 富士通㈱入社 ㈱富士通新潟システムズ 代表 取締役社長就任 当社 顧問就任 当社 監査役就任(現任)	(注)3		
監査役		藤田 隆大	昭和51年2月10日生	平成10年4月 平成13年4月 平成17年4月 平成21年4月	朝日監査法人(現あずさ監査法 人)入所 公認会計士登録 公認会計士藤田隆大事務所開設 (現任) 当社 監査役就任(現任)	(注)4		
計								973,200

- (注) 1. 監査役高井正武と藤田隆大は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年10月30日開催の定時株主総会終結の時から平成22年7月期に係る定時株主総会終結の時まで。
3. 平成19年2月28日開催の臨時株主総会終結の時から平成22年7月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 平成21年4月28日開催の臨時株主総会終結の時から平成22年7月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5. 当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確な対応をするため、取締役会の意思決定機能、監督機能を高めるとともに、執行責任の明確化と機動的で質の高い業務執行に専念できる経営体制を構築するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は、4名で構成されております。
6. 所有株式数は、平成21年8月1日付で1株につき300株の株式分割を行っており、株式分割後の株式数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業価値の持続的向上を図ることをその使命としています。そのためには、透明性を持ちコンプライアンスを遵守した経営の推進が何よりも重要と認識しております。これらの理念・使命を実践するためには、コーポレート・ガバナンスの強化が必要であると考え、当社では意思決定を迅速に行い、下部組織へ権限委譲を進めていくことにより、経営責任を明確にする組織体制作りと、経営の効率性を一層向上させることにより、企業としての社会的責任を果たしたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況並びに今後の取組みは、以下の通りです。

・ 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
・ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役3名で構成する取締役会は、経営の基本方針並びに法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、代表取締役を通じて業務執行機関であるマネージャー会議の執行機能を監督する機関として位置づけております。

業務執行機関であるマネージャー会議は、代表取締役の指示に従い営業やサポートに関する戦略について討議し、代表取締役を通じて取締役会に立案、提案すると共に、取締役会で決定した重要事項について、マネージャーに周知を図り各事業部のメンバーに対して、その周知の徹底を行います。

なお、マネージャー会議から報告された重要な事項については、討議の概要も含めて取締役会に報告され、そのうち特に重要な事項については、取締役会で決定します。

さらに、当社独自の月報会議（月次報告会議）は、大阪・東京別に月1回開催され、当社の経営戦略を全社員に周知徹底することで、会社の意思決定を迅速に伝え、スピードある戦術の展開と経営の透明性の向上に役立てております。

また当社は、内部統制の有効性を確保するため、組織を分掌し、分掌された組織においてそれぞれの職務権限を決定しております。同時に規程を整備し、従業員への周知を徹底し、稟議制度を中心として、規程に基づく業務の実施が行われる体制を整備いたしております。

・ 監査役監査、内部監査の状況

当社は、提出日現在3名の監査役で監査役会を組織しており、そのうち2名は社外監査役であります。監査役は、取締役会及びマネージャー会議等の経営執行における重要な会議に出席し意見を述べるとともに、必要に応じて各業務執行組織に直接聴取を行うなどの方法により、取締役及び業務執行機能の監査を行っております。

また、監査役は、稟議書等の重要書類を随時閲覧することで、各業務の審議過程から経営施策執行状況の適法性を監視しております。

内部監査については、社長直属の内部監査室（1名）を設置し、社内の業務監査を行い、業務の改善提案を行うとともに、監査結果を社長に報告しております。また、内部監査担当者は監査役及び監査法人と定期的に情報交換を行い相互連携を図ると共に、監査役及び監査法人からの助言等を得て内部監査の充実化を図っております。

平成21年10月29日開催の定時株主総会后、あずさ監査法人を会計監査人として選任しております。

・ リスク管理体制の整備の状況

経営に重大な損失を与えるおそれのあるリスク（コンプライアンス、財務、法務、環境、品質、災害、情報セキュリティ等）については、それぞれの対応部署にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアル作成・配布等を行うものとしております。また、全社的組織横断的リスク状況に関してはリスク管理委員会が行い、その実効性を確保しております。なお、法律上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士から適宜アドバイスを受けております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

現在、当社では社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名は当社株式を保有しておらず、人的関係、取引関係その他利害関係もありません。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の役員報酬の内容は以下のとおりです。

取締役の年間報酬総額	74,517千円
監査役の年間報酬総額	8,040千円(うち社外監査役4,200千円)

(4) 会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計に関する事項の監査を受けております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	
指定社員・業務執行社員	近藤 康仁
指定社員・業務執行社員	羽津 隆弘

なお、継続監査年数については、2名とも7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係わる補助者の構成	
公認会計士	3名
その他	12名

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議において中間配当を行うことができる旨、定款で定めております。これは、株主への利益還元を機動的に行うことを目的とするものであります。

(8) 取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。

(9) 社外取締役等の責任限定

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の責任の限度額は、法令が規定する額としております。

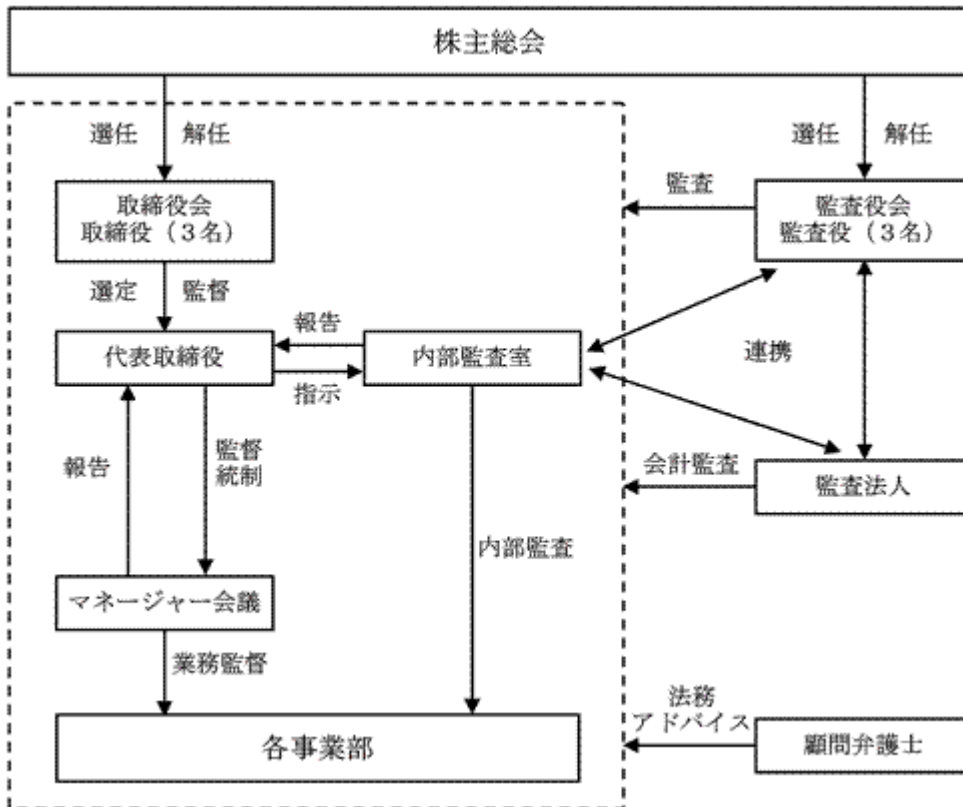
(10) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の図式は、以下のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査計画に基づく監査工数による合意のもとに決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年8月1日から平成20年7月31日まで）及び当事業年度（平成20年8月1日から平成21年7月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	480,152	604,105
売掛金	539,880	535,292
商品	12,442	34,140
仕掛品	93,739	29,393
貯蔵品	72	-
前渡金	3,786	7,280
前払費用	26,672	27,505
繰延税金資産	26,727	23,922
その他	3,591	2,981
貸倒引当金	3,000	5,170
流動資産合計	1,184,065	1,259,452
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,241	50,926
減価償却累計額	29,619	33,336
建物(純額)	20,621	17,590
構築物	15,045	15,045
減価償却累計額	9,670	10,198
構築物(純額)	5,375	4,846
工具、器具及び備品	40,168	45,283
減価償却累計額	27,028	32,965
工具、器具及び備品(純額)	13,139	12,317
リース資産	-	16,875
減価償却累計額	-	2,266
リース資産(純額)	-	14,608
有形固定資産合計	39,136	49,363
無形固定資産		
商標権	314	253
ソフトウェア	190,162	64,005
ソフトウェア仮勘定	15,274	24,654
リース資産	-	84,230
その他	1,449	1,449
無形固定資産合計	207,201	174,593
投資その他の資産		
投資有価証券	87,983	66,573
破産更生債権等	4,537	8,614
繰延税金資産	65,729	72,557
差入保証金	136,387	131,752
その他	4,030	4,030

	前事業年度 (平成20年7月31日)	当事業年度 (平成21年7月31日)
貸倒引当金	4,537	8,614
投資その他の資産合計	294,131	274,914
固定資産合計	540,468	498,870
資産合計	1,724,533	1,758,323
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,009	117,018
短期借入金	-	100,000
リース債務	-	27,889
未払金	95,631	47,226
未払費用	99,106	80,472
未払法人税等	45,650	41,498
未払消費税等	12,229	17,035
前受金	13,504	10,839
預り金	103,341	80,907
賞与引当金	20,000	17,920
製品保証引当金	9,661	4,777
流動負債合計	530,135	545,584
固定負債		
リース債務	-	72,532
長期未払金	83,494	-
退職給付引当金	151,716	164,352
固定負債合計	235,211	236,885
負債合計	765,346	782,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,041	265,041
資本剰余金		
資本準備金	230,041	230,041
資本剰余金合計	230,041	230,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	467,667	498,673
利益剰余金合計	467,667	498,673
株主資本合計	962,749	993,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,562	17,902
評価・換算差額等合計	3,562	17,902
純資産合計	959,187	975,853
負債純資産合計	1,724,533	1,758,323

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
売上高		
システムソリューション事業売上高	2,690,572	3,087,347
人材ソリューション事業売上高	958,999	775,252
Webソリューション事業売上高	304,606	-
売上高合計	3,954,177	3,862,599
売上原価		
システムソリューション事業原価	1,724,399	1,896,530
人材ソリューション事業原価	567,215	525,613
Webソリューション事業原価	204,283	-
売上原価合計	2,495,898	2,422,143
売上総利益	1,458,279	1,440,456
販売費及び一般管理費		
役員報酬	88,206	82,557
給料及び手当	671,782	731,288
賞与	102,552	77,159
法定福利費	93,582	98,989
賞与引当金繰入額	9,897	10,048
退職給付費用	11,222	10,353
賃借料	59,074	70,041
広告宣伝費	54,199	30,891
租税公課	16,472	15,477
減価償却費	11,785	11,301
貸倒引当金繰入額	6,382	7,335
支払報酬	41,738	38,733
その他	244,280	232,552
販売費及び一般管理費合計	1,411,176	1,416,729
営業利益	47,102	23,727
営業外収益		
受取利息	1,360	1,110
受取配当金	-	600
仕入割引	1,414	1,075
受取手数料	4,475	4,862
その他	57	192
営業外収益合計	7,307	7,839
営業外費用		
支払利息	398	1,340
為替差損	-	370
営業外費用合計	398	1,710
経常利益	54,011	29,856

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
特別利益		
製品保証引当金戻入額	7,164	3,045
投資有価証券売却益	-	43,117
特別利益合計	7,164	46,162
特別損失		
固定資産除却損	2 307	2 655
特別損失合計	307	655
税引前当期純利益	60,867	75,363
法人税、住民税及び事業税	46,000	38,896
法人税等調整額	14,739	4,024
法人税等合計	31,260	34,872
当期純利益	29,607	40,491

【売上原価明細書】

(a) システムソリューション事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)		当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高			9,424		12,442
当期商品仕入高			834,225		838,488
当期システムソリューション事業製造原価					
1 労務費	1	797,919	79.0	798,809	76.7
2 経費		212,124	21.0	242,583	23.3
当期総製造費用		1,010,043	100.0	1,041,393	100.0
期首仕掛品たな卸高		49,489		93,739	
合計		1,059,533		1,135,132	
他勘定振替高	2	74,825		25,999	
期末仕掛品たな卸高		91,516	893,191	29,393	1,079,740
合計			1,736,841		1,930,671
期末商品たな卸高			12,442		34,140
当期システムソリューション事業原価	3		1,724,399		1,896,530

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
賃借料(千円)	56,750	67,089
旅費交通費(千円)	13,723	12,245
外注費(千円)	26,542	57,377
ソフトウェア償却費(千円)	36,443	39,185

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	74,825	25,999

3 当期システムソリューション事業原価

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

3,565千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(期首仕掛品について)

当事業年度における期首仕掛品たな卸高には、前事業年度におけるWebソリューション事業の期末仕掛品たな卸高2,222千円を含めて記載しております。

(b) 人材ソリューション事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
当期商品仕入高	1		536		-	
労務費		79,403	14.0	86,161	16.4	
経費		487,276	86.0	439,451	83.6	
当期総製造費用			567,215	100.0	525,613	100.0
当期人材ソリューション事業原 価			567,215		525,613	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
インターネット運営費等 (千円)	314,622	246,073
賃借料 (千円)	14,363	14,380
外注費 (千円)	125,340	133,293

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(c) Webソリューション事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)		当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	137,545	68.3	-	-
経費		63,918	31.7	-	-
当期総製造費用		201,464	100.0	-	-
期首仕掛品たな卸高		5,042		-	
合計		206,506		-	
期末仕掛品たな卸高		2,222		-	
当期Webソリューション事業原価		204,283		-	

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
賃借料(千円)	12,734	-
外注費(千円)	35,302	-

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	265,041	265,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	265,041	265,041
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	230,041	230,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,041	230,041
資本剰余金合計		
前期末残高	230,041	230,041
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	230,041	230,041
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	447,544	467,667
当期変動額		
剰余金の配当	9,485	9,485
当期純利益	29,607	40,491
当期変動額合計	20,122	31,006
当期末残高	467,667	498,673
利益剰余金合計		
前期末残高	447,544	467,667
当期変動額		
剰余金の配当	9,485	9,485
当期純利益	29,607	40,491
当期変動額合計	20,122	31,006
当期末残高	467,667	498,673
株主資本合計		
前期末残高	942,627	962,749
当期変動額		
剰余金の配当	9,485	9,485
当期純利益	29,607	40,491
当期変動額合計	20,122	31,006
当期末残高	962,749	993,756

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	943	3,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,619	14,339
当期変動額合計	2,619	14,339
当期末残高	3,562	17,902
評価・換算差額等合計		
前期末残高	943	3,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,619	14,339
当期変動額合計	2,619	14,339
当期末残高	3,562	17,902
純資産合計		
前期末残高	941,683	959,187
当期変動額		
剰余金の配当	9,485	9,485
当期純利益	29,607	40,491
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,619	14,339
当期変動額合計	17,503	16,666
当期末残高	959,187	975,853

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	60,867	75,363
減価償却費	64,808	81,885
賞与引当金の増減額（ は減少）	700	2,080
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,635	6,246
製品保証引当金の増減額（ は減少）	7,164	4,884
退職給付引当金の増減額（ は減少）	19,953	12,636
固定資産除却損	307	655
投資有価証券売却損益（ は益）	-	43,117
受取利息及び受取配当金	1,360	1,710
支払利息	398	1,340
為替差損益（ は益）	-	370
売上債権の増減額（ は増加）	6,742	4,587
たな卸資産の増減額（ は増加）	42,230	42,720
仕入債務の増減額（ は減少）	14,667	14,102
未払金の増減額（ は減少）	15,096	24,108
預り金の増減額（ は減少）	7,481	22,433
未払費用の増減額（ は減少）	12,453	18,633
その他	38,277	4,338
小計	46,068	90,396
利息及び配当金の受取額	1,311	1,539
利息の支払額	398	1,340
法人税等の支払額	71,391	42,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,409	47,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	28,062	9,523
無形固定資産の取得による支出	94,925	32,360
投資有価証券の分配金による収入	8,379	-
差入保証金の差入による支出	15,025	1,687
差入保証金の回収による収入	586	6,373
投資有価証券の取得による支出	-	231,882
投資有価証券の売却による収入	-	281,309
投資活動によるキャッシュ・フロー	129,047	62,229
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	100,000
リース債務の返済による支出	-	26,391
配当金の支払額	9,485	9,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,485	64,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	370
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	162,941	173,832
現金及び現金同等物の期首残高	543,094	380,152
現金及び現金同等物の期末残高	380,152	553,985

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用し評価基準を原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ3,565千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="454 324 869 436"> <tr> <td>建物</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。 商標権 定額法を採用しております。</p> <p>(3)</p>	建物	10年	構築物	20年	工具、器具及び備品	4～6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 商標権 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価値額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	10年							
構築物	20年							
工具、器具及び備品	4～6年							

項目	前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品の無償補修費用に備えるため、過去の実績率に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理をしております。 数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、平成20年7月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において固定負債「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」(前事業年度11,260千円)は、総資産額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>(損益計算書) 当事業年度における組織変更により、システム・インテグレーション事業をシステムソリューション事業に改称しシステム・インテグレーション事業売上高をシステムソリューション事業売上高に、システム・インテグレーション事業原価をシステムソリューション事業原価に改称しております。</p> <p>また、ソリューション事業部の事業実態をより正確に捉えるため「派遣@ばる」を中心とした人材ソリューション事業部とWebドクターサービスを中心としたWebソリューション事業部に分割しております。</p> <p>なお、当期事業年度においては、ソリューション事業売上高を人材ソリューション事業売上高とWebソリューション事業売上高に、ソリューション事業原価を人材ソリューション事業原価とWebソリューション事業原価に区分して計上しております。</p> <p>前事業年度のソリューション事業部のうち、人材ソリューション事業の売上高は932,837千円、売上原価は548,279千円、Webソリューション事業の売上高は187,730千円、売上原価は117,186千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書) 当事業年度における組織変更により、システムソリューション事業部、人材ソリューション事業部、Webソリューション事業部の3セグメントからWebソリューション事業部をシステムソリューション事業部に吸収し、システムソリューション事業部と人材ソリューション事業部の2セグメントとなりました。</p> <p>これは、Webソリューション事業部で提供しているWebドクターサービスをシステムソリューション事業部と連携し拡販する体制を整えたことにより、1セグメントとして捉えることが事業実態をより正確に表示するものと考えたことによります。</p> <p>なお、当事業年度のシステムソリューション事業部のうち、Webソリューション事業の売上高は271,150千円、売上原価は156,350千円であります。</p>

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																																																						
<p>(売上原価明細書)</p> <p>当事業年度における組織変更により、ソリューション事業部を人材ソリューション事業部とWebソリューション事業部に変更しており、ソリューション事業部の売上原価を人材ソリューション事業部とWebソリューション事業部にそれぞれ計上しております。</p> <p>なお、当事業年度と同様の区分によった場合の前事業年度の売上原価明細書は次のとおりです。</p> <p>人材ソリューション事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">72,311</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">475,968</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">548,279</td> </tr> <tr> <td>当期人材ソリューション事業原価</td> <td style="text-align: right;">548,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>Webソリューション事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>労務費</td> <td style="text-align: right;">88,786</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td style="text-align: right;">30,702</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">119,488</td> </tr> <tr> <td>期首仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">2,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">122,228</td> </tr> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">5,042</td> </tr> <tr> <td>当期Webソリューション事業原価</td> <td style="text-align: right;">117,186</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	労務費	72,311	経費	475,968	当期総製造費用	548,279	当期人材ソリューション事業原価	548,279	区分	金額(千円)	労務費	88,786	経費	30,702	当期総製造費用	119,488	期首仕掛品たな卸高	2,739	合計	122,228	期末仕掛品たな卸高	5,042	当期Webソリューション事業原価	117,186	<p>(売上原価明細書)</p> <p>当事業年度における組織変更により、Webソリューション事業部をシステムソリューション事業部に吸収しております。</p> <p>なお、当事業年度と同様の区分によった場合の前事業年度の売上原価明細書は次のとおりです。</p> <p>システムソリューション事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">9,424</td> </tr> <tr> <td>当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">834,225</td> </tr> <tr> <td>当期システムソリューション事業製造原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 労務費</td> <td style="text-align: right;">935,465</td> </tr> <tr> <td>2 経費</td> <td style="text-align: right;">276,042</td> </tr> <tr> <td>当期総製造費用</td> <td style="text-align: right;">1,211,508</td> </tr> <tr> <td>期首仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">54,531</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,266,039</td> </tr> <tr> <td>他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">74,825</td> </tr> <tr> <td>期末仕掛品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">93,739</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,097,475</td> </tr> <tr> <td>期末商品たな卸高</td> <td style="text-align: right;">12,442</td> </tr> <tr> <td>当期システムソリューション事業原価</td> <td style="text-align: right;">1,928,682</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額(千円)	期首商品たな卸高	9,424	当期商品仕入高	834,225	当期システムソリューション事業製造原価		1 労務費	935,465	2 経費	276,042	当期総製造費用	1,211,508	期首仕掛品たな卸高	54,531	合計	1,266,039	他勘定振替高	74,825	期末仕掛品たな卸高	93,739	合計	1,097,475	期末商品たな卸高	12,442	当期システムソリューション事業原価	1,928,682
区分	金額(千円)																																																						
労務費	72,311																																																						
経費	475,968																																																						
当期総製造費用	548,279																																																						
当期人材ソリューション事業原価	548,279																																																						
区分	金額(千円)																																																						
労務費	88,786																																																						
経費	30,702																																																						
当期総製造費用	119,488																																																						
期首仕掛品たな卸高	2,739																																																						
合計	122,228																																																						
期末仕掛品たな卸高	5,042																																																						
当期Webソリューション事業原価	117,186																																																						
区分	金額(千円)																																																						
期首商品たな卸高	9,424																																																						
当期商品仕入高	834,225																																																						
当期システムソリューション事業製造原価																																																							
1 労務費	935,465																																																						
2 経費	276,042																																																						
当期総製造費用	1,211,508																																																						
期首仕掛品たな卸高	54,531																																																						
合計	1,266,039																																																						
他勘定振替高	74,825																																																						
期末仕掛品たな卸高	93,739																																																						
合計	1,097,475																																																						
期末商品たな卸高	12,442																																																						
当期システムソリューション事業原価	1,928,682																																																						

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(退職金規程の改定)</p> <p>当社は当事業年度において退職金規程の改定を行い、過去勤務債務が6,387千円発生しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 7月31日)	当事業年度 (平成21年 7月31日)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)								
1	<p>1 システムソリューション事業原価</p> <p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">3,565千円</p>								
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 307千円</p>	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">545千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">86千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">655千円</td> </tr> </table>	建物	22千円	構築物	545千円	工具、器具及び備品	86千円	合計	655千円
建物	22千円								
構築物	545千円								
工具、器具及び備品	86千円								
合計	655千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年8月1日至平成20年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	9,485			9,485

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月26日 定時株主総会	普通株式	9,485	1,000	平成19年7月31日	平成19年10月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 定時株主総会	普通株式	9,485	利益剰余金	1,000	平成20年7月31日	平成20年10月31日

当事業年度(自平成20年8月1日至平成21年7月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	9,485			9,485

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 定時株主総会	普通株式	9,485	1,000	平成20年7月31日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年10月29日 定時株主総会	普通株式	9,485	利益剰余金	1,000	平成21年7月31日	平成21年10月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成20年 7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">480,152千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">380,152千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	480,152千円	預入期間 3 か月超の定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	380,152千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 <p style="text-align: right;">(平成21年 7月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">604,105千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">50,120千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">553,985千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	604,105千円	預入期間 3 か月超の定期預金	50,120千円	現金及び現金同等物	553,985千円
現金及び預金勘定	480,152千円												
預入期間 3 か月超の定期預金	100,000千円												
現金及び現金同等物	380,152千円												
現金及び預金勘定	604,105千円												
預入期間 3 か月超の定期預金	50,120千円												
現金及び現金同等物	553,985千円												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 パソコン(工具、器具及び備品)であります。 (イ)無形固定資産 主としてソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年7月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">89,402</td> <td style="text-align: right;">35,104</td> <td style="text-align: right;">54,298</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,387</td> <td style="text-align: right;">17,740</td> <td style="text-align: right;">18,647</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">125,790</td> <td style="text-align: right;">52,844</td> <td style="text-align: right;">72,945</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	89,402	35,104	54,298	ソフトウェア	36,387	17,740	18,647	合計	125,790	52,844	72,945	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">85,251</td> <td style="text-align: right;">44,665</td> <td style="text-align: right;">40,585</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">36,387</td> <td style="text-align: right;">25,018</td> <td style="text-align: right;">11,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">121,639</td> <td style="text-align: right;">69,683</td> <td style="text-align: right;">51,955</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	85,251	44,665	40,585	ソフトウェア	36,387	25,018	11,369	合計	121,639	69,683	51,955
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	89,402	35,104	54,298																														
ソフトウェア	36,387	17,740	18,647																														
合計	125,790	52,844	72,945																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	85,251	44,665	40,585																														
ソフトウェア	36,387	25,018	11,369																														
合計	121,639	69,683	51,955																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">24,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,825千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74,154千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	24,329千円	1年超	49,825千円	合計	74,154千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">22,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,299千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22,258千円	1年超	31,041千円	合計	53,299千円																				
1年以内	24,329千円																																
1年超	49,825千円																																
合計	74,154千円																																
1年以内	22,258千円																																
1年超	31,041千円																																
合計	53,299千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,757千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,657千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	24,140千円	減価償却費相当額	22,757千円	支払利息相当額	1,657千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">27,653千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,067千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,583千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,653千円	減価償却費相当額	26,067千円	支払利息相当額	1,583千円																				
支払リース料	24,140千円																																
減価償却費相当額	22,757千円																																
支払利息相当額	1,657千円																																
支払リース料	27,653千円																																
減価償却費相当額	26,067千円																																
支払利息相当額	1,583千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)						
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table data-bbox="794 331 1401 443"> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,368千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,928千円</td> </tr> </table> (減損損失について) 同左	1年以内	1,368千円	1年超	4,560千円	合計	5,928千円
1年以内	1,368千円						
1年超	4,560千円						
合計	5,928千円						

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	91,546	87,983	3,562
	小計	91,546	87,983	3,562
合計		91,546	87,983	3,562

当事業年度(自 平成20年8月1日 至 平成21年7月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	84,476	66,573	17,902
	小計	84,476	66,573	17,902
合計		84,476	66,573	17,902

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
274,239	43,117	

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>137,342千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>14,374千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>151,716千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>26,743千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>26,913千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>1,893千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>2,064千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>3年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。)</p>	退職給付債務	137,342千円	未認識数理計算上の差異	14,374千円	退職給付引当金	151,716千円	退職給付費用	26,743千円	勤務費用	26,913千円	利息費用	1,893千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,064千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	数理計算上の差異の処理年数	3年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>150,343千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td>4,967千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td>18,977千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>164,352千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,677千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td>24,321千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td>2,640千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td>1,419千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td>5,705千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>3年</td> </tr> </table> <p>(過去勤務債務は当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理をしております。)</p> <table border="0"> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>3年</td> </tr> </table> <p>(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。)</p>	退職給付債務	150,343千円	未認識過去勤務債務	4,967千円	未認識数理計算上の差異	18,977千円	退職給付引当金	164,352千円	退職給付費用	22,677千円	勤務費用	24,321千円	利息費用	2,640千円	過去勤務債務の費用処理額	1,419千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,705千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	3年	数理計算上の差異の処理年数	3年
退職給付債務	137,342千円																																														
未認識数理計算上の差異	14,374千円																																														
退職給付引当金	151,716千円																																														
退職給付費用	26,743千円																																														
勤務費用	26,913千円																																														
利息費用	1,893千円																																														
数理計算上の差異の費用処理額	2,064千円																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
割引率	2.0%																																														
数理計算上の差異の処理年数	3年																																														
退職給付債務	150,343千円																																														
未認識過去勤務債務	4,967千円																																														
未認識数理計算上の差異	18,977千円																																														
退職給付引当金	164,352千円																																														
退職給付費用	22,677千円																																														
勤務費用	24,321千円																																														
利息費用	2,640千円																																														
過去勤務債務の費用処理額	1,419千円																																														
数理計算上の差異の費用処理額	5,705千円																																														
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																														
割引率	2.0%																																														
過去勤務債務の額の処理年数	3年																																														
数理計算上の差異の処理年数	3年																																														

(ストック・オプション等関係)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成19年8月1日 至平成20年7月31日)	当事業年度 (自平成20年8月1日 至平成21年7月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,806千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,200千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">3,961千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,460千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,299千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">26,727千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,383千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">527千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,818千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,460千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">67,339千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,611千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">92,456千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,806千円	賞与引当金	8,200千円	製品保証引当金	3,961千円	未払事業所税	2,460千円	その他	7,299千円	小計	26,727千円	退職給付引当金	61,383千円	貸倒引当金	527千円	減価償却費	3,818千円	其他有価証券評価差額金	1,460千円	その他	150千円	小計	67,339千円	評価性引当額	1,611千円	繰延税金資産合計	92,456千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,339千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,347千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">1,958千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,413千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,864千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">23,922千円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,769千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,255千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,532千円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,340千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">80,048千円</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,490千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">96,480千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,339千円	賞与引当金	7,347千円	製品保証引当金	1,958千円	未払事業所税	2,413千円	その他	7,864千円	小計	23,922千円	退職給付引当金	66,769千円	貸倒引当金	1,255千円	減価償却費	4,532千円	其他有価証券評価差額金	7,340千円	その他	150千円	小計	80,048千円	評価性引当額	7,490千円	繰延税金資産合計	96,480千円
未払事業税	4,806千円																																																								
賞与引当金	8,200千円																																																								
製品保証引当金	3,961千円																																																								
未払事業所税	2,460千円																																																								
その他	7,299千円																																																								
小計	26,727千円																																																								
退職給付引当金	61,383千円																																																								
貸倒引当金	527千円																																																								
減価償却費	3,818千円																																																								
其他有価証券評価差額金	1,460千円																																																								
その他	150千円																																																								
小計	67,339千円																																																								
評価性引当額	1,611千円																																																								
繰延税金資産合計	92,456千円																																																								
未払事業税	4,339千円																																																								
賞与引当金	7,347千円																																																								
製品保証引当金	1,958千円																																																								
未払事業所税	2,413千円																																																								
その他	7,864千円																																																								
小計	23,922千円																																																								
退職給付引当金	66,769千円																																																								
貸倒引当金	1,255千円																																																								
減価償却費	4,532千円																																																								
其他有価証券評価差額金	7,340千円																																																								
その他	150千円																																																								
小計	80,048千円																																																								
評価性引当額	7,490千円																																																								
繰延税金資産合計	96,480千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>修正申告による税額</td><td style="text-align: right;">6.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%	修正申告による税額	6.5%	住民税均等割	1.9%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>修正申告による税額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	修正申告による税額	1.2%	住民税均等割	1.8%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																												
法定実効税率	41.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8%																																																								
修正申告による税額	6.5%																																																								
住民税均等割	1.9%																																																								
その他	0.9%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																								
法定実効税率	41.0%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																								
修正申告による税額	1.2%																																																								
住民税均等割	1.8%																																																								
その他	0.8%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%																																																								

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
関連会社が存在しないため、記載しておりません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
1株当たり純資産額	101,126円73銭	102,883円87銭
1株当たり当期純利益	3,121円53銭	4,268円99銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	29,607	40,491
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	29,607	40,491
普通株式の期中平均株式数(株)	9,485	9,485

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)								
	<p>平成21年 7月 8日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を行うため、平成21年 8月 1日を効力発生日とし、普通株式 1株を300株に分割するとともに、普通株式の単元株式数を100株とする単元株式制度を導入しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,836,015 株</p> <p>(2) 分割方法 平成21年 7月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき300株の割合をもって分割します。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)</th> <th style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 337円09銭</td> <td>1株当たり純資産額 342円95銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 10円41銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 14円23銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)	1株当たり純資産額 337円09銭	1株当たり純資産額 342円95銭	1株当たり当期純利益金額 10円41銭	1株当たり当期純利益金額 14円23銭	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。
前事業年度 (自 平成19年 8月 1日 至 平成20年 7月31日)	当事業年度 (自 平成20年 8月 1日 至 平成21年 7月31日)								
1株当たり純資産額 337円09銭	1株当たり純資産額 342円95銭								
1株当たり当期純利益金額 10円41銭	1株当たり当期純利益金額 14円23銭								
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) グローバル債券ファンド	87,285,595口	66,573
計				66,573

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	50,241	995	310	50,926	33,336	4,004	17,590
構築物	15,045	680	680	15,045	10,198	662	4,846
工具、器具及び備品	40,168	7,848	2,733	45,283	32,965	8,583	12,317
リース資産		16,875		16,875	2,266	2,266	14,608
有形固定資産計	105,455	26,398	3,724	128,130	78,767	15,516	49,363
無形固定資産							
商標権	608			608	354	60	253
ソフトウェア	280,298	22,981	120,350	182,930	118,924	42,004	64,005
ソフトウェア仮勘定	15,274	26,433	17,054	24,654			24,654
リース資産		121,750		121,750	37,519	37,519	84,230
その他	1,449			1,449			1,449
無形固定資産計	297,631	171,164	137,404	331,391	156,798	79,585	174,593

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産	ばる運用サーバー	11,995
ソフトウェア	E C モール	10,384
ソフトウェア仮勘定	アラジン . N E T ロット別版	13,386
	アラジン . N E T 内部統制版	11,367

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		100,000	1.26	
1年以内に返済予定のリース債務		27,889		
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		72,532		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	27,995	25,925	17,149	1,461

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,537	10,597	1,133	3,217	13,784
賞与引当金	20,000	17,920	20,000		17,920
製品保証引当金	9,661	4,777	1,839	7,822	4,777

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替による取崩額であります。

2 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,050
預金	
普通預金	480,018
定期預金	121,938
その他	97
小計	602,055
合計	604,105

b 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJリース(株)	64,711
東京センチュリーリース(株)	37,653
(株)日本ビジネスリース	36,956
岸和田ステンレス(株)	31,175
オリックス(株)	14,064
(株)オーサカステンレス	13,935
その他	336,796
計	535,292

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)	
					(A)+(D) 2	(B) 365
539,880	4,055,729	4,060,317	535,292	88.4		48.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(千円)
パソコン本体	1,806
周辺機器等	32,333
計	34,140

d 仕掛品

区分	金額(千円)
カスタマイズソフトウェアに係る人件費等 (システムソリューション事業)	29,393
計	29,393

e 差入保証金

相手先	金額(千円)
みずほ信託銀行(株)	55,787
三菱UFJ信託銀行(株)	34,311
中村興業(株)	18,048
富士通(株)	11,429
その他	12,176
計	131,752

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
富士通(株)	20,722
ダイワボウ情報システム(株)	18,372
キャノンマーケティングジャパン(株)	11,074
キング商事(株)	7,340
(株)ソフトロード	4,362
その他	55,146
計	117,018

b 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	150,343
未認識過去勤務債務	4,967
未認識数理計算上の差異	18,977
計	164,352

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年8月1日 至平成20年10月31日	自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	自平成21年2月1日 至平成21年4月30日	自平成21年5月1日 至平成21年7月31日
売上高(千円)	852,502	999,586	849,420	1,161,090
税引前四半期純利益 又は税引前四半期純 損失()(千円)	98,020	15,890	33,445	190,939
四半期純利益又は四 半期純損失() (千円)	58,640	8,633	22,147	112,646
1株当たり四半期純 利益又は1株当たり 四半期純損失() (円)	6,182.43	910.18	2,335.01	11,876.25

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	8月1日から7月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	7月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	100株
取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ill.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第18期)	自 平成19年8月1日 至 平成20年7月31日	平成20年10月30日 近畿財務局長に提出。
四半期報告書及び確認書	(第19期第1四半期)	自 平成20年8月1日 至 平成20年10月31日	平成20年12月12日 近畿財務局長に提出。
	(第19期第2四半期)	自 平成20年11月1日 至 平成21年1月31日	平成21年3月13日 近畿財務局長に提出。
	(第19期第3四半期)	自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日	平成21年6月12日 近畿財務局長に提出。
四半期報告書の訂正報告及び確認書	(第19期第3四半期)	自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日	平成21年7月6日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年10月30日

株式会社アイル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 正 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 康 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 田 順 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成19年8月1日から平成20年7月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイルの平成20年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年10月29日

株式会社アイル
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康 仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイルの平成20年8月1日から平成21年7月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイルの平成21年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年8月1日付で株式分割を行っている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイルの平成21年7月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイルが平成21年7月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。